

産業構造審議会 産業技術環境分科会 各小委員会の動き

前回の産業技術環境分科会（令和5年8月）以降に
開催した小委員会について、開催状況・審議事項を記載

イノベーション小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況（令和5年8月～令和6年6月）

開催日	主な議題
令和6年2月9日	● イノベーション循環をめぐる現状と課題
令和6年3月6日	● イノベーション循環の実現に向けた政策の方向性について
令和6年4月18日	● イノベーション循環の実現に向けた政策の方向性について
令和6年5月24日	● イノベーション小委員会中間とりまとめ案について

2. 主な審議事項

- 継続的なイノベーションを創出するためには、新たな「技術・アイデア」を生み、その事業化による「新たな価値の創造」、「社会実装して市場創造・対価獲得」することによって実現したイノベーションの成功モデルが、次なるイノベーションを生むことが重要であるとの視点に立って議論を行い、提言として「イノベーションの実現に向けた政策の方向性について」をとりまとめた。（令和6年6月21日公表）

● とりまとめの構成

- ✓ イノベーションの実現に向けた政策の方向性として、次の3点に着目。

①スタートアップ・大企業の強みを活かした研究開発投資の促進

研究開発投資は、将来の成長の源泉であるにもかかわらず、その成果が得られるまでの期間が長く、収益性も不透明なものであるため、コストカットを重視する経営方針と相まって、積極的な研究開発投資の増加に向かいにくい場合がある。このため、研究開発投資効率を評価できるような指標の策定や、経済産業省の研究開発予算の中でスタートアップを優先的に支援する「スタートアップ推進枠」の設定などを通じて、国内研究開発投資の総量を担う大企業が研究開発投資を増やしつつ、特に新規事業開拓にチャレンジしやすいスタートアップが新規分野で研究開発を行いやすい環境整備を行う。

②イノベーション資源（人材・技術・設備等）の流動化による事業化・付加価値創出の促進

既存事業の競争力向上を重視する大企業は、よりリスクの高い新規分野の研究

開発投資や事業化の担い手となりにくい場合がある一方で、新規事業の開拓を担うスタートアップは、イノベーションの担い手として極めて重要であるが、初期段階で成功したとしても、事業拡大フェーズでは、人材・技術・設備等のイノベーション資源制約のため成長が制約されることがある。所属企業の枠を超えた環境に身を置き新たな学びを得る「越境学習」のガイドライン・事例集の策定や、事業会社からのカーブアウト実践のガイダンス普及に向けた実証事業の実施等により、イノベーション資源の流動化を促進し、大企業とスタートアップのそれぞれの強みを活かすイノベーション・エコシステムの構築に取り組む。

③需要創造まで見据えて国が産業化に向けた新たなモメンタムをつくるべきフロンティア領域の探索・重点支援

将来的なポテンシャルが大きく、国としては重点投資していきたいにもかかわらず、技術開発や市場の不確実性といったリスクの高さ、巨額の研究開発設備投資の必要性などの理由で、個社だけでは投資が進みにくい領域「フロンティア領域」が存在。こうした領域の探索を行うために NEDO や産総研等の国研や学会等の幅広いネットワークを活用して技術インテリジェンスの強化に取り組むとともに、まず取り組む領域として量子や核融合を想定して、必要となる予算・税制・法律・標準化などの措置を含んだロードマップの作成を通じて、社会実装への道筋を描く。

知的基盤整備特別小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(令和5年8月～令和6年6月)

開催日	主な議題
令和6年3月6日	• 第3期知的基盤整備計画の進捗状況及び今後の取組について

2. 主な審議事項

- 第3期知的基盤整備計画の進捗状況及び今後の取組について、日本産業標準調査会基本政策部会知的基盤整備専門委員会との合同会議として、審議を行った。
- 各委員から、計画が着実に進捗をしていることを評価いただくとともに、特に、重要な知的基盤を支える次世代の人材育成に向けて、更なる取組を進めていただきたい旨、指摘があった。委員の指摘を踏まえて、省庁連携・国内／国外連携、人材育成・普及啓発の取組等をより一層推進していくこととなった。また、今後も合同会議において毎年度の進捗状況の確認を実施し、今後の取組について審議を進めていくこととなった。

地球環境小委員会の主な動き

1. 1 年間の開催状況（令和5年7月～令和6年7月）

開催日	主な議題
令和6年5月24日 ※中央環境審議会地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会との合同会合	• 2022 年度における地球温暖化対策計画の進捗状況について
令和6年5月24日～30日 ※中央環境審議会地球環境部会カーボンニュートラル行動計画フォローアップ専門委員会との合同会議	• 2022 年度のカーボンニュートラル行動計画（低炭素社会実行計画）の評価・検証等について
令和6年5月27日～30日	• 産業技術環境分科会地球環境小委員会の下部組織として、中長期地球温暖化対策検討ワーキンググループ（仮称）を設置することについて

2. 主な審議事項

- 2022 年度における地球温暖化対策計画の進捗状況についてフォローアップを行った。
- 地球温暖化対策計画において産業界の中心的役割とされているカーボンニュートラル行動計画（低炭素社会実行計画）について、小委員会の下分野別ワーキンググループでのフォローアップ結果を報告するとともに、業種横断的にフォローアップを行った。
- 小委員会の下部組織として、中長期地球温暖化対策検討ワーキンググループを設置することについて、書面審議を行った結果、賛成7、反対0により、設置が決議された。

産業環境対策小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(令和5年7月～令和6年7月)

開催日	主な議題
令和6年2月20日	- 揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組の状況 - 水銀要排出抑制施設の自主的取組の状況 - 酸化エチレンに関する自主管理計画に基づく取組状況 - 公害防止管理者制度の見直しについて

2. 主な審議事項

- 揮発性有機化合物(VOC)排出抑制のための自主的取組の状況について報告を行った。
- 水銀の大気排出抑制のための事業者の自主的取り組みについて報告を行った。
- 酸化エチレンに関する自主管理計画に基づく取組の状況について報告を行った。
- 公害防止管理者制度において、デジタル技術の導入が可能か議論を行った。

資源循環経済小委員会の主な動き

1. 1年間の開催状況(令和5年7月～令和6年7月)

開催日	主な議題
令和5年8月3日	産業技術環境分科会において、本小委の設置を了承。
令和5年9月20日	資源循環経済政策の現状と課題について
令和5年11月6日	- ヒアリング(日本化学工業協会) - 再生材の利用促進等について
令和5年12月13日	- ヒアリング(日本鉄鋼連盟、CLOMA、日本電機工業会) - 欧州における資源循環経済政策の動向について
令和6年1月25日	ヒアリング(三菱電機、三菱総合研究所、BASF ジャパン)
令和6年2月13日	- ヒアリング(日本自動車工業会、富士フイルムビジネスイノベーション) - CE コマースビジネスについて
令和6年3月11日	ヒアリング(日本建設業連合会、日本アパレル・ファッション産業協会、電池サプライチェーン協議会)
令和6年3月29日	ヒアリング(太陽光発電協会、三菱総合研究所、パナソニック)
令和6年5月9日	- ヒアリング(アビームコンサルティング、環境省) - 論点整理(中間取りまとめ骨子案)について
令和6年6月27日 (予定)	論点整理(中間取りまとめ案)について

2. 主な審議事項

- 2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」を踏まえ、各分野の関係者の取組や課題等について広くヒアリングするとともに、専門的な見地から今後の日本の資源循環経済政策の方向性について議論。
- 次の主な論点について議論を行い、中間とりまとめ案について審議予定。
 - 循環資源の量と質の確保について
 - 循環の可視化による価値創出について
 - 資源節約のための製品の効率的利用・CE コマースの促進について